



2016年12月26日

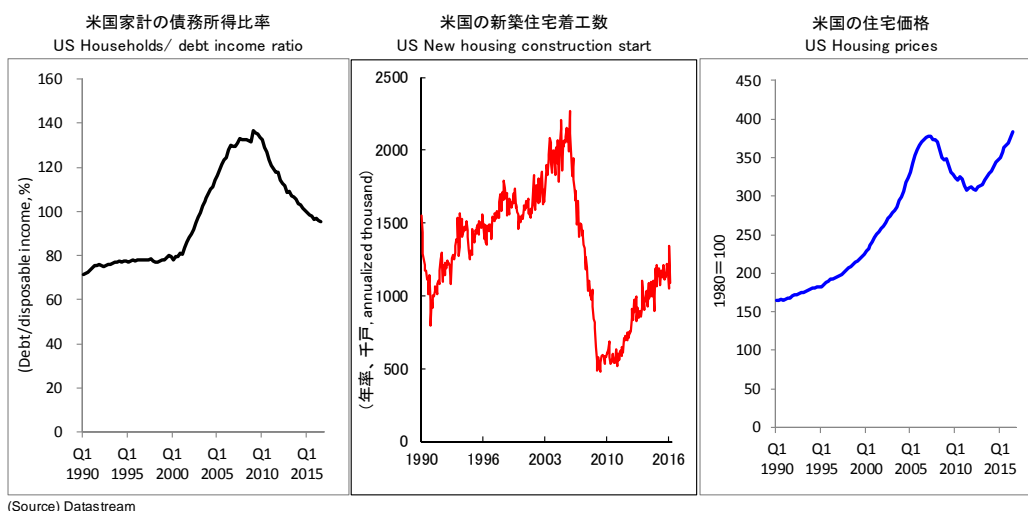
金融統計の大切さ

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部長兼開発経済調査部長 佐久間浩司

米国で、減税や積極財政を掲げるトランプ氏が大統領に当選し、12月には2度目の利上げがあった。もともとトランプ氏出現と関係なく予定されていた利上げだが、市場は、この財政と金融の動きを強く関連付けて受け止めている。米長期金利は上昇しドル高が進んでいる。金融緩和策がいよいよ本当に終わる。来年はその影響が様々な形で出てこよう。

そもそもの金融緩和の原因となった米国家計の過剰債務問題は、すっかり落ち着いたとみてよいだろう（図表1の左図）。グラフを見る限り、もはや過大という水準ではないし上向く兆しもない。債務問題が鎮火した一方で、新築着工件数を見ると住宅市場の活況は道半ばまで戻っている（中図）。住宅価格は危機前のピークに回復している（右図）。あれほど借入を作らなくても、住宅市場はこれだけ活発に動くのだ。一体何の必要があってあそこまで債務が膨らんでしまったのか、今更ながら不思議である。

図表1：米国の家計債務・住宅関連統計



とはいえ、米国のサブプライムショックが起きてから、資金が流れに何が起きたのかは、統計がよく整備されていたおかげで比較的早い段階で全体像が掴めた。米国の資金循環表は、150ページ弱のほとんど一冊の本だ。経済の中で、人体の血流のように、お

金がどこを流れているか示してくれる海図だ。この統計がなかったら、混乱はどれほどのものだったろう。細分化が進む金融産業で、こうした包括的で整合性のとれた統計がなかったら、問題の所在を掴むのにもっと時間がかかっただろう。

プロダクツの細分化が進み、組織も専門化とアウトソース化が進む今日の金融業では、全体を掴むための統計の重要性はますます高まっていく。その面での国際協力は大いに進められるべきだろう。アジア危機の後、アセアン諸国の統計はすいぶん整備が進んだ。その流れを引き継いで、アジア横断的に統計整備の旗振り役を務めるのが ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO)である。地味だが、次の危機を予防したり、被害を最小限に止めるためには、非常に重要な地域協力だ。グローバルなレベルでも、最近では、BIS、IMF、OECD などの国際機関の統計の対象が広がり整合性も随分改善を見せている。

金融の世界で何が起きているかということと統計との絡みで非常に気になるのは中国である。2017年の国際金融最大の懸念は中国だと思う。欧米の過剰債務調整が進んだ今日、一番大きな過剰債務の塊は中国にある。中国の研究者や政府関係者と話す限り、金融統計の重要性は分かる人は分かっており、相当のエネルギーが割かれて整備を進めているようだ。実際、以前と比べれば格段の進歩がある。しかしまだまだ信頼度は低いと言われている。世界第二の経済大国になった今日、中国の金融に不透明さが高まり、混乱が起こることの世界全体への悪影響は計り知れない。不透明さは、脱税などの小さな利益には都合がいい。しかし、やがては国全体の不安材料となり、貸し渋りや人民元相場下落のように中国の国民自身にも跳ね返ってくる。債務過多の調整は避けられないが、その負の影響を最小限に止めるためにも、中国は、統計の精度向上に一層の熱意と資源を注いでほしい。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。